

防災訓練、市民1万人が参加

南海地震を想定した防災訓練が10月19日に行われ、市内で約1万人が訓練に参加しました。メイン会場の御原中学校では、県警や自衛隊、消防、市安全協力会が連携。土に埋もれた車から人を救出したり、倒壊した家屋から人を救助したりして、実践しながらの訓練を行いました。

いざ災害が起こったとき、防災関係機関がどう対応するのか。地域住民には何ができるのか。訓練では、それぞれがすべき役割を再確認しました。またこの日、各地域の訓練は住民中心で実施。参加者は、「歩きたれた道も避難を考えて歩く」と新たな気付きがあった。地震で危なそうな場所が改めて確認できた」と話していました。



▲(左)土のうを作る消防団員 (中央) 家屋に閉じ込められた人を救出する県警隊員 (右) バケツリレーを体験

南海地震に備える

備蓄食料を寄贈

淡路三原ロータリークラブ(村上安弘会長)が、大規模災害時に備え、障害者支援用の備蓄食料を南あわじ市に寄贈しました。

内容は水やスープ、カレーなど5品目約150人分。緑防災センター(倭文)にある備蓄倉庫に保管されました。10月8日、市長室で贈呈式が行われ、村上会長は「いざというときに役立ててほしい」と目録を中田市長に手渡しました。



▲中田市長に目録を手渡す村上会長(左)

ロータリークラブ

地元のお米はおいしいね

J Aあわじ島から、地元で採れた新米(キヌヒカリ特選米)約430kgが市内の小中学校に提供されました。これを受け、10月15日、全24校で約4900人分の米飯給食に出されました。

これはJ Aあわじ島が、子どもたちに農業と食への感謝を深め、正しい食生活の習慣をつけてもらおうと寄贈したもの。この日、J Aあわじ島の倉本満之組合長と前川敬一会長、中田市長が八木小学校

J Aあわじ島が新米を寄贈



▲児童と新米を試食する関係者

全国に誇る南あわじの食

南あわじ市の食の魅力を伝



▲和牛共進会の審査風景

えようと「食まつり・畜産共進会」を10月4日・5日の両日、淡路島牧場で行いました。4日には和牛の肉付きや体格を競う共進会が行われ、平成19年1月以降に生まれた黒毛和種の子牛106頭が出品され、各賞が決められました。市内で飼育されている「神戸肉・但馬牛」の子牛価格はこれまでブランド化が図られてきたこともあり、淡路家畜市場では、19年度平均約54万円で取引されるなど、全国の市場でトップレベルの高値で

食まつり・畜産共進会を開催

取引されています。中田市長は同席上で「価格の向上は、関係者の皆さんの情熱のおかげです」と挨拶しました。5日には乳牛の共進会が行われ、46頭のホルスタインが出品されました。このほか牛乳や牛乳料理、淡路手延べ素麺、玉葱天ぶらの無料試食コーナー、地元野菜の販売コーナーなども設けられ、両日にわたって3000人が南あわじの食を満喫しました。共進会の結果は13頁に掲載しています。

警察署と消防団が相互協力

南あわじ警察署と南あわじ市消防団が、市内の安全確保のため、相互に連携協力する「地域安全協定」を締結しました。

これにより南あわじ市消防団員(9月末現在2190人)が街頭犯罪や進入犯罪、迷い老人などを発見したときに、速やかに警察署へ連絡するほか、犯罪防止などの啓発活動にも協力することになりました。

地域安全協定を交わす

また、警察署から消防団へ市内の犯罪発生状況などの情報提供されます。

10月1日、市役所中央庁舎で協定の調印式が行われ、松田史郎警察署長から「警察署だけの取り組みだけでは限界があります。この協定で、大きな味方を得た気持ちです」と挨拶。川本啓二消防団長は「安全安心の輪の中で、より良いまちづくりを進めていきたい」と話しました。



▲左から川本消防団長、中田市長、松田警察署長

ふれあい市長室

井戸兵庫県知事に陳情活動

南あわじ市長 中田勝久

先般、淡路島市長会長として、他の2市長、永田県議をはじめ島内3名の県議会議員とともに、井戸知事に陳情してまいりました。

数多くの課題を抱える淡路島にとって、喫緊の事業執行と中長期的対応について話し合いました。高速道路通行料金の低減化については、ETC車に限りませんが、夜間の大型車や休日昼間の普通車料金が最大50%となり一定の成果が得られ、交通安全の確保や観光客の増大に期待しております。しかしながら、島内の物流対策や休日昼間の時間制限など不十分どころがあります。知事からの助言もあり、より一層割引の効果がある仕掛けづくりについて、県とともに本四高速(株)へ早速陳情に行つて来ました。その他、低地対策などの長期的視野に立った大規模な災害対策や侵食がすすむ海岸整備、合併支援助道整備や人口減少を食い止めるための各種少子対策、若人の広場への対応や必要不可欠な事業展開を行うための財源対策など多数の要望を申し上げてまいりました。

特に、企業誘致による雇用確保は至上命題であります。投資意欲のある大企業があっても、千人単位の大規模な雇用が一度に淡路島内で可能かどうかが課題であり、道路・交通アクセスや生活基盤整備、広域的視野に立ったきめ細かな官民連携が必要となつてきます。知事からも人対策を真剣に検討し仕掛けをもつと作りたいと前向きな発言もいただきましたので、あらゆる可能性も否定せず挑戦してまいります。

また、小児一次救急医療体制の確立に向けて、医師会の皆様が大変お世話になっておりますが、新たな初期救急医療体制の整備を図るため、医師の確保と県立淡路病院の県当局の更なる支援をお願いしております。

今後共、少しでも施策が実現できるよう努力を惜しまず行動してまいります。